



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東  
コード番号 5610 URL <https://www.daiwajuko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明 TEL (082) 814-2101  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,382	13.4	△ 29	—	103	64.1	66	△ 6.4
2022年12月期	3,865	26.6	△ 61	—	63	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	50.31	—	2.5	1.7	△ 0.7
2022年12月期	53.77	—	2.9	1.1	△ 1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,435	2,821	43.8	2,143.04
2022年12月期	5,971	2,496	41.8	1,896.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,821百万円 2022年12月期 2,496百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	147	60	△ 100	834
2022年12月期	△ 277	49	98	727

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当につきましては未定です。

## 3. 2024年12月期業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	6.5	△ 50	—	20	△ 56.5	10	△ 69.9	7.60
通 期	4,200	△ 4.2	△ 110	—	20	△ 80.7	10	△ 84.9	7.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,358,000株	2022年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	41,494株	2022年12月期	41,494株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,316,506株	2022年12月期	1,316,506株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類へと移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見受けられました。一方で、継続して不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の減速、深刻な人手不足など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は利益の確保のため、生産性の向上や経費の削減に取り組むとともに受注・売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は43億82百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益は1億3百万円（前年同期比64.1%増）、当期純利益は66百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (産業機械関連)

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2023年1月から12月までの工作機械の受注累計額は1兆4,865億19百万円と、前年同期に比べ15.5%の減少となっております。

このような中、大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、経済活動が正常化していく中で、企業の設備投資も回復傾向が続いたことや中国のEV関連の設備投資が継続していたことから工作機械メーカーからの受注が増加し、前年同期比7.4%増の13億84百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、将来の環境規制強化をにらみ新燃料のコンテナ船やバルカーなどの新造船発注が進んだことから、船用エンジンメーカーからの受注が増加しました。この結果、受注高は前年同期比43.9%増の5億1百万円となりました。

産業機械部品の分野は、設計から鋳造・加工・組立・据え付けまでの一貫生産体制が強みである定盤の受注が、活発な設備投資が継続していることと過去の納入実績から信頼を得て受注するケースも増加してきていることから、受注高は前年同期比167.2%増の2億26百万円となりました。

この結果、当セグメントの受注高は26億1百万円（前年同期比20.7%増）、売上高は25億66百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

#### (住宅機器関連)

住宅機器関連分野では、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、外出を伴う消費機会が増加すること、コロナ禍で一時的に高まった住宅リフォーム需要が減少したことや新設住宅着工戸数の減少により「鋳物ホーロー浴槽」の販売は減少しましたが、インバウンド需要の高まりからホテル・旅館などの宿泊施設の新設・改修案件が増加し、「五右衛門風呂」や「やまと風呂」の販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は18億15百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ4億64百万円増加し、64億35百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億7百万円、電子記録債権は1億5百万円増加したことから、前事業年度末と比較して1億51百万円増加し、35億93百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置が41百万円減少しましたが、投資有価証券が3億73百万円増加したことから、前事業年度末と比べ3億13百万円増加し、28億41百万円となりました。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ1億39百万円増加し、36億14百万円となりました。

流動負債は、支払手形が60百万円増加しましたが、短期借入金が1億円減少したことから、前事業年度末と比べ15百万円減少し、26億68百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億20百万円増加したことから、前事業年度末と比べ1億55百万円増加し、9億46百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、主にその他有価証券評価差額金が2億58百万円増加したことから、前事業年度末と比べ3億24百万円増加し、28億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.0ポイント減少し、43.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、8億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億47百万円（前事業年度は使用した資金2億77百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益を1億1百万円と減価償却費1億4百万円計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、60百万円（前事業年度は49百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が1億12百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円（前事業年度は98百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の減少が1億円あったことによるものです。

## 〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	49.2	46.5	42.4	41.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	16.5	18.7	17.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	—	23.8	—	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	—	5.2	—	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、2020年12月期と2022年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、継続して不安定な世界情勢による原材料の高騰や中国経済の先行き懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連)

産業機械関連につきましては、人手不足対応などの課題解決に向け、設備投資は引き続き堅調に推移するとの見方があり、営業を強化し受注拡大に取り組んでまいります。

また、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い「定盤」については、工場の新設や改修が見込まれることから、積み上げてきた数々の納入実績をアピール材料として受注確保に努めていく所存です。

(住宅機器関連)

住宅機器関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和により、個人消費やインバウンド需要のさらなる回復が見込まれることから、「わのゆ」や「五右衛門風呂」をはじめとした「やまと風呂」の宿泊施設への拡販に取り組んでいくとともに、引き続き「鋳物ホーロー浴槽」の美しさ、耐久性、清潔感等の魅力を幅広く伝えることで需要を取り込み、営業を強化していく所存です。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高42億円、営業損失110百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではあります。無配とさせていただきます。ご了承ください。

詳細につきましては、2024年2月13日に発表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連と住宅機器関連の2つの分野で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連

工作機械周辺機器、機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅機器関連

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,218	1,254,919
受取手形	※5 226,404	※5 139,492
電子記録債権	※5 131,839	※5 237,071
売掛金	986,301	956,034
商品及び製品	586,922	607,974
仕掛品	78,156	96,792
原材料及び貯蔵品	282,662	297,995
前払費用	2,223	2,667
未収入金	17	36
その他	1,067	998
流動資産合計	3,442,814	3,593,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 438,523	※1,※3 416,563
構築物(純額)	※1 46,868	※1 48,252
機械及び装置(純額)	※1,※3 164,961	※1,※3 123,397
車両運搬具(純額)	※1 218	※1 4,747
工具、器具及び備品(純額)	※1 26,366	※1 27,065
土地	※3 341,282	※3 341,282
建設仮勘定	—	633
有形固定資産合計	1,018,220	961,942
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	1,396
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	3,556	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,605	1,649,345
関係会社株式	7,500	7,500
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2,※3 154,869	※2,※3 148,110
その他	73,898	77,179
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,506,825	1,877,087
固定資産合計	2,528,603	2,841,669
資産合計	5,971,418	6,435,653

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※5 518,044	※5 578,497
買掛金	207,242	213,916
短期借入金	※4 1,700,000	※4 1,600,000
未払金	93,220	92,840
未払費用	22,204	23,104
未払法人税等	19,269	17,132
未払消費税等	54,147	56,813
前受金	—	—
契約負債	8,100	2,568
預り金	21,835	24,513
前受収益	3,767	3,767
賞与引当金	14,000	18,000
設備関係支払手形	4,438	19,336
その他	17,626	17,734
流動負債合計	2,683,897	2,668,225
固定負債		
繰延税金負債	108,491	229,257
退職給付引当金	536,613	566,031
役員退職慰労引当金	67,412	72,562
資産除去債務	19,087	18,970
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	790,890	946,107
負債合計	3,474,787	3,614,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△367,609	△301,381
利益剰余金合計	1,368,390	1,434,618
自己株式	△34,746	△34,746
株主資本合計	2,139,018	2,205,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,611	616,075
評価・換算差額等合計	357,611	616,075
純資産合計	2,496,630	2,821,320
負債純資産合計	5,971,418	6,435,653



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
商品売上高	564,184	591,727
製品売上高	3,301,422	3,790,391
売上高合計	3,865,607	4,382,119
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	430,695	586,922
当期製品製造原価	2,833,350	3,081,645
当期商品仕入高	405,723	477,953
当期製品仕入高	143,284	97,292
合計	3,813,054	4,243,813
商品及び製品期末棚卸高	586,922	607,974
売上原価合計	※3 3,226,132	※3 3,635,839
売上総利益	639,475	746,279
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,786	128,521
役員報酬	86,048	87,696
給料及び手当	257,431	269,573
賞与引当金繰入額	3,751	4,601
退職給付費用	12,650	12,851
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	5,150
福利厚生費	5,881	5,308
旅費及び交通費	18,793	20,909
減価償却費	14,653	9,601
その他	※4 179,888	※4 231,571
販売費及び一般管理費合計	700,786	775,784
営業損失(△)	△61,311	△29,504
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	43,639	52,882
受取地代家賃	113,791	112,185
保険事務手数料	494	417
その他	2,881	6,070
営業外収益合計	160,815	171,572
営業外費用		
支払利息	12,861	13,215
不動産賃貸関係費	22,355	23,518
その他	1,188	1,756
営業外費用合計	36,405	38,490
経常利益	63,099	103,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>特別利益</b>		
災害による保険金収入	301	—
固定資産処分益	※1 19	※1 4,172
特別利益合計	321	4,172
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 0	※2 5,924
災害による損失	218	—
特別損失合計	218	5,924
税引前当期純利益	63,202	101,825
法人税、住民税及び事業税	17,317	22,933
法人税等調整額	△24,896	12,664
法人税等合計	△7,579	35,597
当期純利益	70,782	66,227

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,143,019	40.5	1,237,579	39.9
II 労務費		754,413	26.8	777,081	25.1
III 経費		922,108	32.7	1,086,730	35.0
(外注加工費)		(232,805)	(8.3)	(313,139)	(10.1)
(減価償却費)		(104,265)	(3.7)	(94,744)	(3.1)
当期総製造費用		2,819,541	100.0	3,101,391	100.0
仕掛品期首棚卸高		96,798		78,156	
合計		2,916,340		3,179,547	
仕掛品期末棚卸高		78,156		96,792	
他勘定への振替	※2	4,832		1,109	
当期製品製造原価		2,833,350		3,081,645	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

※2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	4,832	1,109
計 (千円)	4,832	1,109

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△438,391	1,297,608
当期変動額							
当期純利益						70,782	70,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	70,782	70,782
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△367,609	1,368,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,746	2,068,235	368,106	368,106	2,436,342
当期変動額					
当期純利益		70,782			70,782
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△10,494	△10,494	△10,494
当期変動額合計	—	70,782	△10,494	△10,494	60,287
当期末残高	△34,746	2,139,018	357,611	357,611	2,496,630

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△367,609	1,368,390
当期変動額							
当期純利益						66,227	66,227
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	66,227	66,227
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△301,381	1,434,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,746	2,139,018	357,611	357,611	2,496,630
当期変動額					
当期純利益		66,227			66,227
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			258,463	258,463	258,463
当期変動額合計		66,227	258,463	258,463	324,690
当期末残高	△34,746	2,205,245	616,075	616,075	2,821,320

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	63,202	101,825
減価償却費	119,347	104,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,525	29,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,275	5,150
受取利息及び受取配当金	△43,647	△52,898
支払利息	12,861	13,215
災害による保険金	△301	—
災害損失	218	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△19	1,752
投資不動産賃貸収入	△111,859	△112,185
投資不動産賃貸費用	22,355	23,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,751	11,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201,503	△55,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,207	67,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,490	2,666
その他	24,292	△13,134
小計	△299,858	131,805
利息及び配当金の受取額	43,647	52,890
利息の支払額	△12,920	△13,156
災害による保険金収入	301	—
災害損失の支払額	△218	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,803	△23,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,850	147,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530,000	△410,000
定期預金の払戻による収入	530,000	410,000
投資有価証券の取得による支出	△6,611	△7,175
役員保険積立金の積立による支出	△3,540	△3,373
役員保険積立金の解約による収入	5,288	—
有形固定資産の取得による支出	△41,175	△27,376
有形固定資産の売却による収入	19	4,172
無形固定資産の取得による支出	—	△457
資産除去債務の履行による支出	—	△168
投資不動産の賃貸による支出	△16,345	△17,817
投資不動産の賃貸による収入	111,859	112,185
その他	—	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,494	60,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,030	—
配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,967	△100,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,389	107,700
現金及び現金同等物の期首残高	856,608	727,218
現金及び現金同等物の期末残高	※ 727,218	※ 834,919

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度対応額を見積って計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。



(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①産業機械関連事業

産業機械関連事業では、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。製品の販売については原則として、製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しておりますが、据付作業を伴う製品など顧客の検収に一定の期間を要する一部製品の販売については、検収時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

②住宅機器関連事業

住宅機器関連事業では、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。製品及び商品の販売については製品及び商品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

これらの事業の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で算定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	7,487,859千円	7,392,363千円

## ※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	213,415千円	184,233千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価  
(工場財団)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	369,223千円	351,512千円
機械及び装置	164,961	123,397
土地	11,864	11,864
計	546,049	486,774

(その他)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	27,264千円	25,436千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	98,353	92,730
計	138,182	130,732

## ※4 担保目的

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期借入金	1,600,000	1,500,000
計	1,600,000	1,500,000

※5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形及び電子記録債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	18,141千円	21,451千円
電子記録債権	15,695	4,127
支払手形	6,933	8,689

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車輛運搬具	19千円	一千円
機械及び装置	—	2,959
工具、器具及び備品	—	1,212
計	19	4,172

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械及び装置	0千円	5,920千円
工具、器具及び備品	0	3
車輛運搬具	0	0
計	0	5,924

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	12,273千円	2,927千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	1,956千円	4,674千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式	41,494	—	—	41,494
合計	41,494	—	—	41,494

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式	41,494	—	—	41,494
合計	41,494	—	—	41,494

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,147,218千円	1,254,919千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	727,218	834,919

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連と住宅機器関連の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅機器関連は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
工作機械部品	1,468,542	—	1,468,542	—	1,468,542
ディーゼルエンジン部 品	309,783	—	309,783	—	309,783
産業機械部品	238,653	—	238,653	—	238,653
鋳物ホーロー浴槽	—	1,153,040	1,153,040	—	1,153,040
やまと風呂	—	146,291	146,291	—	146,291
その他	2,025	547,270	549,296	—	549,296
顧客との契約から生じる 収益	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
外部顧客への売上高	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△129,685	68,374	△61,311	—	△61,311
セグメント資産	1,685,218	1,282,847	2,968,066	3,003,351	5,971,418
その他の項目					
減価償却費	77,358	35,662	113,020	6,326	119,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,298	21,175	34,474	1,228	35,702

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
工作機械部品	2,017,134	—	2,017,134	—	2,017,134
ディーゼルエンジン部 品	450,022	—	450,022	—	450,022
産業機械部品	90,871	—	90,871	—	90,871
鋳物ホーロー浴槽	—	1,086,133	1,086,133	—	1,086,133
やまと風呂	—	179,170	179,170	—	179,170
その他	8,627	550,159	558,787	—	558,787
顧客との契約から生じる 収益	2,566,656	1,815,462	4,382,119	—	4,382,119
外部顧客への売上高	2,566,656	1,815,462	4,382,119	—	4,382,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,566,656	1,815,462	4,382,119	—	4,382,119
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	23,808	△53,312	△29,504	—	△29,504
セグメント資産	1,793,445	1,156,396	2,949,841	3,485,812	6,435,653
その他の項目					
減価償却費	71,056	28,466	99,523	4,900	104,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,594	29,990	41,584	4,842	46,426

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,020,995	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	1,065,207	住宅機器関連

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,696,437	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	924,745	住宅機器関連

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,896.41	2,143.04
1株当たり当期純利益 (円)	53.77	50.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	70,782	66,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	70,782	66,227
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,316,506	1,316,506

## (重要な後発事象)

特にありません。